

世界に認められる岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの確立

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内観光産業が大打撃を受ける中、世界最大級の宿泊予約サイトの調査では、世界の旅行者の約6割が「今後はよりサステイナブルな旅行がしたい」と回答するなど、旅行におけるサステナビリティの重要性が高まっています。

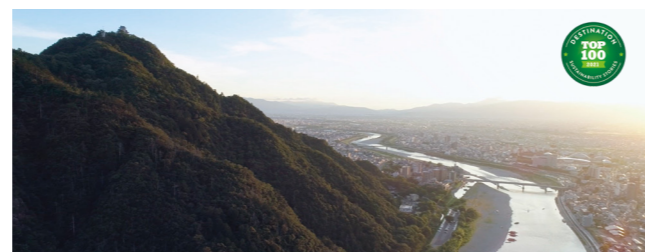
岐阜県では、2007年度から全国に通用する地域資源の発掘・磨き上げを行う「岐阜の宝もの」認定プロジェクトを展開してきました。

今後は、認定基準に世界の潮流であるサステナブル・ツーリズムの観点を導入した新たな「岐阜の宝もの」プロジェクトを展開し、アフターコロナの誘客に繋げていきます。



また、長良川流域(岐阜市、関市、美濃市、郡上市)は、流域文化の保存と活用の取組みなどが評価され、国際認証機関の表彰制度「2021年世界の持続可能な観光地100選」に選ばれました。

これを機に、世界に認められるサステイナブル・ツーリズムの先進地として、岐阜県の魅力を国内外に発信するとともに、来訪者だけでなく、そこに暮らす人々の満足度も高める持続可能な観光地域づくりを進めていきます。



〈観光企画課〉

福祉の現場を守る「ICT環境・ロボット」の整備

介護事業所では、新型コロナウイルス感染症感染防止対策により、介護職員の業務負担が増えている現状を踏まえ、業務負担の軽減や業務の効率化を図り、介護人材の確保・定着につなげることを目的として、介護現場へのICT・ロボットの導入を促進しています。

【ICT導入支援】

これまで多くの介護現場では、利用者の状態等を各自が紙に記録し、事務所に戻ってパソコンに入力するなどの作業を行っていました。そこで、タブレット等の導入により介護現場で記録を入力し、施設のどこにいてもその記録が職員同士で共有できる「介護ソフト」の導入を進めるなど、ソフト・ハード両面からの支援に取り組んでいます。



【介護ロボット導入支援】

介護職員の見守りの負担軽減や腰痛予防など、精神的・身体的負担を軽減するために、介護現場における移乗支援・入浴支援・見守り・コミュニケーション等の場面において活躍する介護ロボットの導入支援を行っています。また、それらの導入の効果を幅広く周知することによって、一般的な認知度も向上させるとともに、より多くの事業所での導入を促しています。



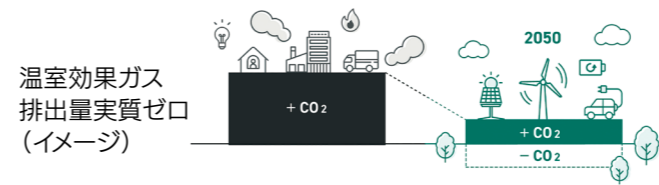
〈高齢福祉課〉

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた県の取組み

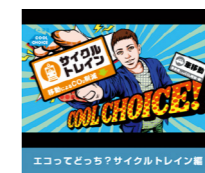
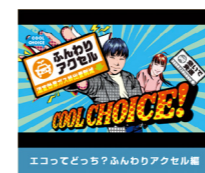
【県の率先実施】

岐阜県では、2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すことを、2020年12月に知事が表明しました。

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、事業者としての県の2030年度温室効果ガス削減目標を「2013年度比70%」としており、県が率先して事務及び事業の実施により排出される温室効果ガスの削減を図るとともに、紙、水の使用量、廃棄物の処分量の削減に取り組んでいます。



YouTube動画広告による配信



〈脱炭素社会推進課〉

【県全体の取組み】

岐阜県では、県全体の2030年度温室効果ガス削減目標を「2013年度比33%」としています。

県民、事業者、行政等の各主体が省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーの導入や次世代自動車の普及などの温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

また、国の2030年度温室効果ガス削減目標が2013年度比26%から46%に修正されたこと等を踏まえて、令和4年度には新たな削減目標や取組みの強化を含む県計画の改定を予定しています。



未来のために、いま選ぼう。

障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり

障がい者支援施策の拠点である「ぎふ清流福祉エリア」は、障がいのある人の暮らしを様々な面から支えるため、福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労支援といった各分野の専門機関が整っています。このエリアを拠点として、障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりを進めています。

【スポーツを通じた社会参加の支援】

「福祉友愛プール」、「福祉友愛アリーナ」は、パラスポーツ(障がい者スポーツ)の推進拠点として、国内公式競技会場として使用できる設備が整っており、各種競技会や合宿の会場に使用しています。また、各施設では障がい者スポーツ教室を開催し、スポーツを通じた障がいのある人の社会参加を支援しています。



〈障害福祉課〉